

【シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」】

中川報告「北朝鮮の経済・貿易制度 ——自力更生論の強みと弱み」へのコメント

中西嘉宏

筆者は東南アジアにあるミャンマーを研究対象国の一つとしてきたので、ここではミャンマーとの比較を念頭に、ご報告に対して簡単にコメントをする。その上で最後に2点質問をしたいと思う。

北朝鮮とミャンマーは2000年代、同じ「グループ」であった。その「グループ」を作ったのは、ジョージ・W・ブッシュ時代のアメリカである。北朝鮮はイラン、イラクとともに「悪の枢軸」(axis of evil)と呼ばれた。同じような表現に「圧制の拠点」(outposts of tyranny)というものがあり、この概念は2005年の米国議会の外交関係委員会で、当時の国務長官だったコンド・リーザ・ライスがそのメンバーを例示している。ベラルーシ、ミャンマー、キューバ、イラン、北朝鮮、ジンバブエである。

確かに、北朝鮮もミャンマーも独裁的な体制があったという点が共通だといえる。北朝鮮が朝鮮労働党の一党制、ミャンマーは軍事政権であった。ともに対外政策が閉鎖的で、その実態を外から知ることは難しい国であった。実際には、日本とミャンマーの間には国交があり、ミャンマーには行くこともできたし、私自身、2000年代前半に2年間ほど調査のために滞在している。ミャンマーのほうが北朝鮮より開放度は高かったが、多くの人にとっては似たようなものであった。

この両国が、2010年代になると異なる姿を見せるようになる。北朝鮮もミャンマーでも2011年に指導者が代わった。北朝鮮では指導者の交代は父子間の権力継承で、それが政治体制の変化につながることはなかった。一方のミャンマーでは、指導者の交代にともなって政治体制が変わった。大雑把に言えば、より民主的な体制に移行したとあってよい。この変化は世界の多くの人を驚かせた。今の北朝鮮の民主化を我々が想像できないように、2000年代のミャン

マーで民主化が進行するとは想像できなかった。

この両国の違いがなぜ生じたのか。これを検討し始めると時間が足りない。1点だけいうと、北朝鮮の政治ではイデオロギーが大きな機能を果たしており、そして、最高権力が親子間で継承されることがいたって自然に見えるような政治体制があったが、ミャンマーの軍事政権はそうではなかった。1988年の軍事クーデター以来、軍事政権は自らを民政移管までの暫定政権だといってきた。体制を正当化するイデオロギー的な要素は非常に弱かったといえる。しかも、軍事政権時代の最高権力者であるタンシュエは、親族から後継者を出すということを考えなかった。自身の神格化も嫌った。軍政後に大統領となったテインセインは軍事政権時代の首相だったが、タンシュエとは血縁関係や親族間の婚姻関係はない。リーダーシップのスタイルが北朝鮮とは全く違う。

ミャンマーでは指導者の交代が体制転換のきっかけになった。新しい指導者であるテインセイン大統領は、イデオロギーの継承のようなものを強く意識することなく改革に着手した。民主化勢力の指導者アウンサンスーチーと和解し、経済改革、社会の自由化を進めていく。一方で、北朝鮮で政権を継いだ金正恩には、父や祖父からの指導スタイルの継承があり、党国家という体制も維持されている。両国の2010年代を見ると、独裁や政治体制の変化がいかにか読みにくく、多様な発展経路を持っているかを再認識させる。

さて、中川先生のご報告にあった自力更生論については、ミャンマーにも似たものがあつた。1960年代から1980年代の話である。1962年から始まる最初の軍事政権の時代、ミャンマーは社会主義化を試み、外交関係を閉鎖的なものに転換した。当時の政権の開発戦略は、コメを中心とする農産物を輸出して得た外貨で工業化を図るというものだった。中川報告が指摘している重工業への投資を優先する北朝鮮型の開発戦略とは違った。

両者の違いの背景には歴史がある。北朝鮮は日本統治時代に水力発電所や製鉄所といった工業化のための条件がある程度整えられたが、ミャンマーはイギリスの植民地時代にコメの生産地として開発が進んだ。1960年代の時点でも、ミャンマーでは工業化のための条件が十分にそろっていなかった。

その結果、自力更生戦略の帰結も異なるものになった。北朝鮮では食糧不足で飢餓が発生した。また、その良し悪しはあくとして、その技術力を使って核開発が進んだ。一方ミャンマーでは、もともとの食料の豊かさで飢餓は発生しなかったが、技術力も資源も乏しいため、核開発のような地域的な安全保障の

脅威にはなることはなかった。

結局、ミャンマーは社会主義時代の開発戦略を1980年代末に放棄する。外資を呼び込んで輸出産業を発展させることで外貨を獲得する、いわゆる輸出志向の工業化路線を採用した。ところが、そうした戦略の転換がすぐに実を結ぶことはなかった。アメリカの経済制裁の影響で海外直接投資も停滞し、1990年代半ばから低成長が続いた。2000年代半ばからは、天然ガスの輸出（中国、タイ向け）が政府の財政を支えたが、埋蔵量としてはベトナムと同じ程度で、中東諸国には到底及ばず、結局は、2011年の民政移管以後、製造業中心の輸出志向型の発展を目指し、現在（2021年1月初旬）に至る。アメリカによる制裁が解除されたことで、貿易の条件はそろったといえる。これからの発展が期待されている。

両国の外交関係に目を移すと、1983年のラングーン事件⁽¹⁾で断交となった両国関係は1990年代に水面下で復活した。食料と武器との交換貿易が行われ、2005年に遷都した首都ネーピードーにあるミャンマーの国防省には、北朝鮮の技術的支援でできた軍事用地下トンネルがあるといわれている。真偽がはっきりしないものも多いが、両国が関係を深めていたことは間違いない。最終的には2007年に国交が回復している。ミャンマーからは当時、次の最高指導者候補とされていたトゥラ・シュエマン将軍が北朝鮮を訪問している。

ところが、2011年の民政移管の後、北朝鮮の外交関係はミャンマーにとって、いわば足かせになった。米国が安保理決議に反するミャンマーと北朝鮮との取引を警戒していたためだ。ミャンマー政府にとって民政移管の主たる目的は、米国との関係改善と経済制裁の解除だった。そのため、北朝鮮との間の核開発疑惑や、安保理決議違反疑惑を払拭することに努め、今の両国関係はかなり希薄といってよい。政治体制や開発戦略が似ているとかつていわれ、外交でも接近する傾向があった両国は、いまや違う方向に向かいそうだ。アメリカが2つの国を同じ「グループ」として名指しする可能性はしばらくないものと予想する。

報告を聞きながら、この10年で両国の比較からいえそうなことがずいぶん変わってきたと感じた。

最後に報告に対する質問が2点ある。

一つに、タイトルの副題が「自力更生論の強みと弱み」となっている。報告を読んでわかるのは、北朝鮮の開発戦略が、対外債務、消費財不足、投資不足

といった「弱み」を乗り越える道のりだったということである。ミャンマーも似た「弱み」に直面して、結局、開発戦略を変えることを選択した。しかし、北朝鮮は路線を転換せずに現在に至る。では、自力更生論の「強み」とは何なのか。朝鮮労働党による一党支配の持続が強みということなのか。

次に、報告の最後で北朝鮮での最近の消費拡大が指摘されている。この消費の拡大というのは、いったいどのような収入に支えられ、どういった財が消費されているのか。また、消費の拡大が長期的に北朝鮮の経済、社会、政治に与える影響をどのように考えればよいのか。

「結び」には、「人々の消費により牽引されている経済成長は国家の財政基盤を強化し、国家が進める重工業投資を促進」とある。かつてのミャンマーでは、消費が国家による統制経済の外、すなわち闇経済で行われたので、さして政府に恩恵をもたらさなかった。北朝鮮の消費は国家の統制のなかで進んでいるのか。また、消費はライフスタイルや価値観を変えることがある。そうした文化的な側面への影響はあるか。

(付記)

本稿は2020年12月に執筆されたものである。その後、2021年2月1日に、国軍による事実上のクーデターが勃発した。アウンサンスーチー国家顧問、ウィンミン大統領ら、政府要人や議員および活動家たちが拘束された。非常事態が宣言され、国軍最高司令官であるミンアウンフライン将軍が国家の全権を掌握した。非常事態宣言には1年間の期限が憲法上設けられているが、今後どうなるかはまだ不透明である。最悪の場合は、かつての軍事政権のように、国軍による暫定政権が長く続く可能性がある。そうなると、再びミャンマーと北朝鮮は同じ「グループ」と国際的には見なされるようになるかもしれない。

注

- (1) 1983年10月、ヤンゴンにある独立の英雄アウンサン将軍ら殉教者の廟で起きた韓国の全斗煥大統領を狙った北朝鮮工作員による爆破事件。全斗煥大統領はその場にいなかったものの、副首相ら21人が犠牲となった。